

議員定数について

里雄 淳意

【2名削減➡現状維持】

議員には社会保険（医療保険・年金）がなく、議員のなり手は限られ、近い将来、全国で問題になっているような議員のなり手不足が本市においても起こってくるのではないかと危惧します。社会保険がないのであれば、ある程度の報酬がなければ、特に子育て世代を中心として若い優秀な人は議員にはなりません。

そのためには、議員定数を2名削減して、その2名分の報酬を残りの議員の報酬の増額にと考えましたが、近隣市町の令和6年の一般会計の総予算に対する議会費の割合を調べてみますと、海津市の0.72%に対し、大垣市は0.57%、羽島市は0.81%、養老町は0.76%、輪之内町は0.87%と、決して本市における議会費の割合は高くなく、まずは議会費において報酬の増額を考えることが先決と判断するに至り、2名削減から現状維持という考えに改めました。